

平成26年12月11日判決言渡 同日原本領収 裁判所書記官

平成26年(ハ)第229号 不当利得返還請求事件

口頭弁論終結日 平成26年11月27日

判 決

愛知県江南市

原 告

同訴訟代理人弁護士

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

被 告

同代表者代表取締役

主

告

中 島 万 里

シ ン キ 株 式 会 社

青 木 康 博

文

- 1 被告は、原告に対し、金19万0885円及びこれに対する平成22年8月11日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 2 訴訟費用は被告の負担とする。
- 3 この判決は、第1項に限り、仮に執行することができる。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

主文同旨

第2 事案

1 事案の概要

本件は、原告が、被告に対し、原告と被告との継続的金銭消費貸借取引に係る弁済金のうち利息制限法所定の利息の制限額を超えて利息として支払われた部分を元本に充当すると過払金が発生していると主張して、不当利得返還請求権に基づき、過払金及びこれに対する支払済みまで民法704条前段所定の利息の支払いを求める事案である。

2 請求原因(原告の主張)

- (1) 原告は、貸金業者である被告との間で、平成17年10月27日利息制限法所定の制限利率を超える利率を定めた継続的な金銭消費貸借に係る契約を締結したうえで、同日から平成22年8月10日までの間、別紙「利息制限法に基づく法定金利計算書」の「年月日」欄記載の各年月日に、「借

入金額」欄記載の各金員を受け取り、「弁済額」欄記載の各金員を弁済した（以下「本件取引」という。）。

- (2) 被告は、上記(1)のとおり、貸金業者であり、原告に対し利息制限法所定の制限利率を超える利率で貸付を行い、その返済を受けた。したがって、被告は民法704条の悪意の受益者にあたり、発生した過払金に対し発生した当日から年5分の割合による利息を支払う義務がある。
- (3) 本件取引を利息制限法所定の上限利率により再計算し、その際、原告が被告に対して弁済した金員について、利息制限法所定の制限利率を超える部分を元本に充当し、過払金が発生した場合には、年5分の割合による利息を付け、過払金及びその利息が発生している時点で新たな借入があった場合には、過払金及びその利息をこの新たな借入の弁済に充当するものとして計算すると、別紙「利息制限法に基づく法定利息計算書」のとおり、平成22年8月10日の時点で金19万0885円の過払金が発生している。

3 抗弁等（被告の主張）

(1) 7日間利息免除特約に関する主張

本件取引については、借入の翌日から7日間の利息が免除される特約があったが、この特約は、約定利率で取引を行うことを前提にしており、利息制限法による利率に引き直して過払金の計算を行う場合には、特約が適用されないものとすべきである。

(2) 預かり金返却に関する主張

平成22年8月10日に被告が原告に対し支払った682円は、原告が約定返済額を超える返済をしたため発生した「お釣り」を返済したものである。この「お釣り」については、被告の不当利得とはならないから、引き直し計算からはずすべきである。

(3) 期限の利益喪失に関する主張

原告は、平成21年4月30日に利息の支払いすら怠り、同日の経過をもって期限の利益を喪失したのであるから、その後は利息制限法の遅延利息損害金利率で計算すべきである。それが受け入れない場合には、少なくとも返済が後れた期間については遅延利息金利率で計算すべきである。

(4) 悪意の受益者に関する主張

最高裁判所平成21年7月10日判決及び同月7月14日判決は、利益喪失特約のもとでの利息制限法所定の制限を超える利息の支払いの任意性を否定した平成18年の最高裁判所判決以前については、貸金業者が同特約のもとで制限超過部分を受領したことのみに理由に、当該貸金業者を民法704条の悪意の受益者と推定することはできない旨判示している。そうすると、貸金業法17条所定の書面及び同法18条所定の書面の交付があったか否かが問題となるが、その立証は、原告がなすべきであるのに、原告はこの立証をしないから、上記平成18年判決以前の支払いについては、被告が悪意の受益者との推定はできない。

第3 当裁判所の判断

1 請求原因について

請求原因(1)のうち、被告が貸金業者であることは、被告において認めるところであり、そのほかの事実については、平成22年8月10日の682円の貸付を除いては、明らかに争わないから、自白したものとみなす。同日の金員交付については、被告は、原告が約定返済額を超えて支払ったことにより発生した「お釣り」を返却したものであると主張するが、金員を交付した事実自体は争わない。原告はこの金員をすでに生じていた不当利得額から差し引き、その翌日から遅延損害金の支払いを求めているので、被告のこの主張は、被告の不当利得額の計算につき変更を生じさせるものではない。

請求原因(2)前段の事実は、被告は明らかに争わないから、自白したものとみなす。これによれば、被告は悪意の受益者と推定され、発生した過払金に対し発生した当日から年5分の割合による利息を支払う義務がある。

請求原因(1)及び同(2)の各事実を前提として、原告主張の計算をすれば、請求原因(3)の原告主張の過払金が発生していることが認められる。

よって、請求原因事実はすべて認められる。

2 抗弁等について

(1) 7日間利息免除特約に関する主張

本件取引に関するノーローンカード申込書(乙1号証)によれば、本件取引には、被告主張の特約があったことが認められるが、利息制限法所定

の利率に引き直して計算する場合にはこれを適用しない旨の取り決めはない。また、甲6号証等によれば、この特約は、他社の金銭消費貸借と差別化し、顧客を誘引するために設けられたものであったものと認められるが、この趣旨からしても、被告の主張が導かれるものではない。なお、被告は、引き直し計算においてこの特約を適用することは利息制限法1条に反する、と主張するが、独自の见解にすぎず、採用できない。そのほか、被告から(1)の主張を首肯できる確たる根拠が示されていないので、この主張は採用できない。

(2) 預かり金返却に関する主張

原告が約定返済額を超える返済をした金員については、被告が受領するにつき法律上の原因がなく、そのため原告が損失を被ったことが明らかであるから、不当利得にあたるものと認められる。また、約定返済額を超える返済があったことは、貸金業者である被告はその受領当時了知したことが推認されるにもかかわらず、取引の終了日である平成22年8月10日に至るまで返済をしなかったものである(乙2号証)から、悪意の受益者にあると推認できることは、他の返済についてと同様である。この主張も採用できない。

(3) 期限の利益喪失に関する主張

ノーローンカード申込書(乙1号証)によれば、本件取引には、被告が返済を怠ったときは期限の利益を喪失する規約があったこと、そして、取引履歴一覧(乙2号証)によれば、平成21年4月30日に原告が返済を怠ったことが認められる。

しかしながら、乙2号証によれば、原告はその4日後の同年5月4日にはこの返済をなし、その後も支払い期日に数日遅れることがあっても、平成22年7月31日まで着実に返済をしたことが認められる。その回数は平成21年5月4日のものを含め16回に及ぶ。また、約定利率は年28.835パーセントであり、約定の遅延損害金の利率は年29.2パーセントであって、類似しており、平成21年4月30日から取引の終了日である平成22年8月10日に至るまで、被告が原告に対し期限の喪失をしたことを告げ、あるいは遅延損害金を前堤として受領したことを示す明細書

等の書面を交付した事実も認められない。さらに、被告作成の取引履歴一覧においても、平成21年4月30日以降も、遅延利率ではなく、通常利率（約定利率）で計算をしており、平成22年8月10日には、この通常利率に基づき682円の「預かり金返却」までしている。このような経緯からすると、原告が期限の利益を喪失したと考えなかったのは当然であり、その後もその認識を前提として返済を続けたのであり、貸金業者である被告もまた、遅延の事実を承知のうえ、期限の利益が喪失していないことを前提として、返済を受けてきたものと認められるから、本件取引の終了後の今に至って被告が期限の利益喪失の主張をするのは、遅延期間のみは遅延損害金利率によるべきであるとの主張を含めて、信義則上許されない。この主張も採用できない。

(4) 悪意の受益者に関する主張

被告が主張するとおり、最高裁判所平成21年7月10日判決及び同平成21年7月14日判決は、期限の利益喪失特約の下での利息制限法所定の制限を超える利息の支払の任意性を初めて否定した最高裁判所平成18年1月13日判決の言渡し以前にされた制限超過部分の支払について、貸金業者が同特約の下でこれを受領したことのみを理由として当該貸金業者を民法704条の「悪意の受益者」と推定することはできない、との判断をしている。

しかしながら、悪意の受益者の推定をくつがえすには、それだけではならず、被告において、平成18年法律第115号による改正前の貸金業法43条1項が適用されるため要件である、同法17条所定の書面及び同法18条所定の書面の交付等について、これを満たしているか、あるいは満たしていないことにつきやむを得ない特段の事情があることを主張、立証する必要があるものと解すべきであるが、被告はこの立証を行っていないので、悪意の受益者との推定はくつがえられない。

なお、被告は、これらの点については原告が主張、立証すべきである、と主張するが、独自の見解であって、採用できない。

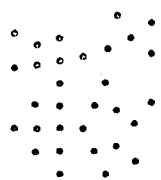
よって、被告の抗弁等はいずれも採用できない。

第4 結論

以上の次第であるから、原告の請求は理由があるので、これを認容することとして、主文のとおり判決する。

一 宮 簡 易 裁 判 所

裁 判 官 片 山 俊 雄



(別紙)

利息制限法に基づく法定金利計算書

(1円未満切捨。利息計算は閏年を366日とする。過払利息計算は閏年を366日とする。)

債務者: ██████████

過払利率 5%

会員番号: ██████████7

貸金業者: シンキ株式会社

作成者: 弁護士法人 公園通法律事務所

	年月日	借入金額	弁済額	利率	日数	利息	未払利息	残元金	過払利息	過払利息 残額
1	2005/10/27	100,000		0				100,000		
2	2005/10/29	60,000		0	3	0	0	160,000	0	0
3	2005/10/30	40,000		0	1	0	0	200,000	0	0
4	2005/11/3			0.18	4	0	0	200,000	0	0
5	2005/11/11		201,264	0.18	8	789	0	-475	0	0
6	2005/11/26	130,000		0	15	0	0	129,525	0	0
7	2005/12/3			0.18	7	0	0	129,525	0	0
8	2005/12/4		80,000	0.18	1	63	0	49,588	0	0
9	2005/12/6		50,181	0.18	2	48	0	-545	0	0
10	2005/12/28	30,000		0	22	0	0	29,454	-1	0
11	2005/12/28		30,000	0	0	0	0	-546	0	0
12	2006/1/12	100,000		0	15	0	0	99,453	-1	0
13	2006/1/12		100,000	0	0	0	0	-547	0	0
14	2006/1/17	100,000		0	5	0	0	99,453	0	0
15	2006/1/24			0.18	7	0	0	99,453	0	0
16	2006/1/25	50,000		0.18	1	49	49	149,453	0	0
17	2006/1/29		150,553	0.18	4	294	0	-757	0	0
18	2006/2/13	100,000		0	15	0	0	99,242	-1	0
19	2006/2/13		100,000	0	0	0	0	-758	0	0
20	2006/2/22	100,000		0	9	0	0	99,242	0	0
21	2006/2/26	60,000		0	4	0	0	159,242	0	0
22	2006/2/27	40,000		0	1	0	0	199,242	0	0
23	2006/2/28		200,000	0	1	0	0	-758	0	0
24	2006/3/1	100,000		0	1	0	0	99,242	0	0
25	2006/3/8	50,000		0.18	7	0	0	149,242	0	0
26	2006/3/9		50,000	0.18	1	73	0	99,315	0	0
27	2006/3/13	50,000		0.18	4	195	195	149,315	0	0
28	2006/3/17	20,000		0.18	4	294	489	169,315	0	0
29	2006/3/28	15,000		0.18	11	918	1,407	184,315	0	0
30	2006/3/28	10,000		0.18	0	0	1,407	194,315	0	0
31	2006/3/30		20,000	0.18	2	191	0	175,913	0	0
32	2006/4/21	20,000		0.18	22	1,908	1,908	195,913	0	0
33	2006/5/1		10,000	0.18	10	966	0	188,787	0	0
34	2006/5/30		10,000	0.18	29	2,699	0	181,486	0	0
35	2006/6/29		10,000	0.18	30	2,684	0	174,170	0	0
36	2006/7/31		10,000	0.18	32	2,748	0	166,918	0	0
37	2006/8/23	24,000		0.18	23	1,893	1,893	190,918	0	0
38	2006/8/23	80,000		0.18	0	0	1,893	270,918	0	0
39	2006/8/26	20,000		0.18	3	400	2,293	290,918	0	0
40	2006/8/30		13,000	0.18	4	573	0	280,784	0	0
41	2006/9/23	8,000		0.18	24	3,323	3,323	288,784	0	0
42	2006/10/3		12,000	0.18	10	1,424	0	281,531	0	0
43	2006/11/1		13,000	0.18	29	4,026	0	272,557	0	0
44	2006/12/2		15,000	0.18	31	4,166	0	261,723	0	0
45	2007/1/4		13,000	0.18	33	4,259	0	252,982	0	0
46	2007/1/31		13,000	0.18	27	3,368	0	243,350	0	0
47	2007/3/4		14,000	0.18	32	3,840	0	233,190	0	0
48	2007/3/17	38,000		0.18	13	1,494	1,494	271,190	0	0

	年月日	借入金額	弁済額	利率	日数	利息	未払利息	残元金	過払利息	過払利息 残額
49	2007/4/1		13,000	0.18	15	2,006	0	261,690	0	0
50	2007/5/8		15,000	0.18	37	4,774	0	251,464	0	0
51	2007/5/31		12,000	0.18	23	2,852	0	242,316	0	0
52	2007/6/23	20,000		0.18	23	2,748	2,748	262,316	0	0
53	2007/7/3		12,000	0.18	10	1,293	0	254,357	0	0
54	2007/7/31		15,000	0.18	28	3,512	0	242,869	0	0
55	2007/8/31		15,000	0.18	31	3,712	0	231,581	0	0
56	2007/9/12	20,000		0.18	12	1,370	1,370	251,581	0	0
57	2007/10/2		15,000	0.18	20	2,481	0	240,432	0	0
58	2007/10/31		13,000	0.18	29	3,438	0	230,870	0	0
59	2007/11/28		15,000	0.18	28	3,187	0	219,057	0	0
60	2007/12/29		13,000	0.18	31	3,348	0	209,405	0	0
61	2008/1/14	30,000		0.18	16	1,648	1,648	239,405	0	0
62	2008/1/30		15,000	0.18	16	1,883	0	227,936	0	0
63	2008/2/18	8,000		0.18	19	2,129	2,129	235,936	0	0
64	2008/2/29		13,000	0.18	11	1,276	0	226,341	0	0
65	2008/3/6	6,000		0.18	6	667	667	232,341	0	0
66	2008/3/29		13,000	0.18	23	2,628	0	222,636	0	0
67	2008/4/30		12,000	0.18	32	3,503	0	214,139	0	0
68	2008/5/29		15,000	0.18	29	3,054	0	202,193	0	0
69	2008/7/2		14,000	0.18	34	3,380	0	191,573	0	0
70	2008/7/31		12,000	0.18	29	2,732	0	182,305	0	0
71	2008/8/18	30,000		0.18	18	1,613	1,613	212,305	0	0
72	2008/8/29		15,000	0.18	11	1,148	0	200,066	0	0
73	2008/9/29		13,000	0.18	31	3,050	0	190,116	0	0
74	2008/10/16	16,000		0.18	17	1,589	1,589	206,116	0	0
75	2008/10/29		20,000	0.18	13	1,317	0	189,022	0	0
76	2008/11/19	13,000		0.18	21	1,952	1,952	202,022	0	0
77	2008/11/30		13,000	0.18	11	1,092	0	192,066	0	0
78	2008/12/29		13,000	0.18	29	2,739	0	181,805	0	0
79	2009/2/2		12,000	0.18	35	3,137	0	172,942	0	0
80	2009/2/27		11,000	0.18	25	2,132	0	164,074	0	0
81	2009/3/11	20,000		0.18	12	970	970	184,074	0	0
82	2009/3/29		13,000	0.18	18	1,633	0	173,677	0	0
83	2009/5/4		11,000	0.18	36	3,083	0	165,760	0	0
84	2009/5/31		13,000	0.18	27	2,207	0	154,967	0	0
85	2009/6/29		13,000	0.18	29	2,216	0	144,183	0	0
86	2009/8/4		13,000	0.18	36	2,559	0	133,742	0	0
87	2009/9/1		13,000	0.18	28	1,846	0	122,588	0	0
88	2009/9/29		13,000	0.18	28	1,692	0	111,280	0	0
89	2009/10/31		15,000	0.18	32	1,756	0	98,036	0	0
90	2009/11/30		13,000	0.18	30	1,450	0	86,486	0	0
91	2010/1/4		13,000	0.18	35	1,492	0	74,978	0	0
92	2010/1/31		14,000	0.18	27	998	0	61,976	0	0
93	2010/2/25		15,000	0.18	25	764	0	47,740	0	0
94	2010/3/31		15,000	0.18	34	800	0	33,540	0	0
95	2010/4/30		13,000	0.18	30	496	0	21,036	0	0
96	2010/5/29		12,000	0.18	29	300	0	9,336	0	0
97	2010/7/2		13,000	0.18	34	156	0	-3,508	0	0
98	2010/7/31		13,000	0.18	29	0	0	-16,508	-13	-13
99	2010/8/9		175,000	0.18	9	0	0	-191,508	-20	-33
100	2010/8/10	682		0.18	1	0	0	-190,885	-26	0
							合計	-190,885		

これは正本である。

平成26年12月11日

一宮簡易裁判所

裁判所書記官 柴田 信介

